

平成24年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、一部事務組合1,248団体、広域連合112団体、計3,102団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

【特色】

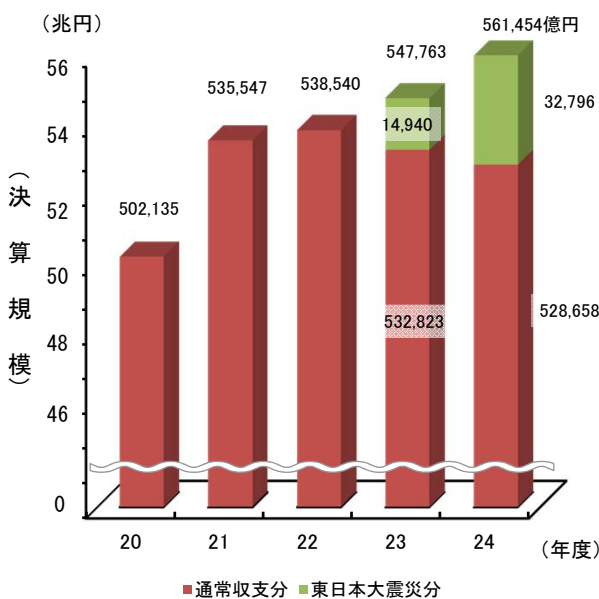
- 歳入** ■ ■ ■ 歳入総額は、前年度を1兆3,691億円上回る56兆1,454億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を1兆7,856億円上回る3兆2,796億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を4,165億円下回る52兆8,658億円となった。
- 歳出** ■ ■ ■ 歳出総額は、前年度を1兆2,864億円上回る54兆1,764億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を1兆7,674億円上回る3兆446億円で、通常収支分は前年度を4,810億円下回る51兆1,319億円となった。
- 決算収支** ■ ■ ■ 実質収支は黒字で、黒字額は減少した。なお、実質収支が赤字の団体は2団体となっている。

1 歳入

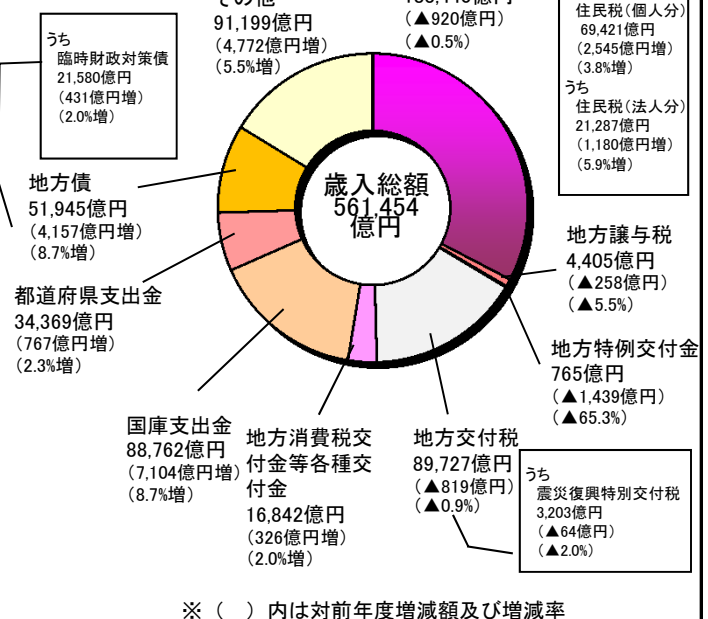
主な増減内訳は、国庫支出金の増加（7,104億円増）、地方債の増加（4,157億円増）、地方特例交付金の減少（1,439億円減）、地方税の減少（920億円減）である。

増要因としては、国庫支出金について東日本大震災復興交付金等の増加があったこと、地方債について緊急防災・減災事業債等の増加があったこと、減要因としては、地方特例交付金について児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等があったこと、地方税について固定資産税等の減少があったこと等が挙げられる。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉

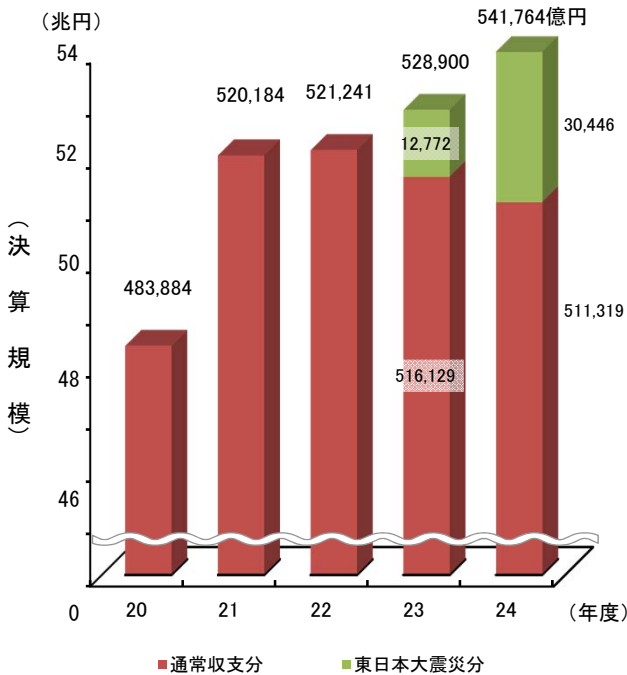


2 歳出

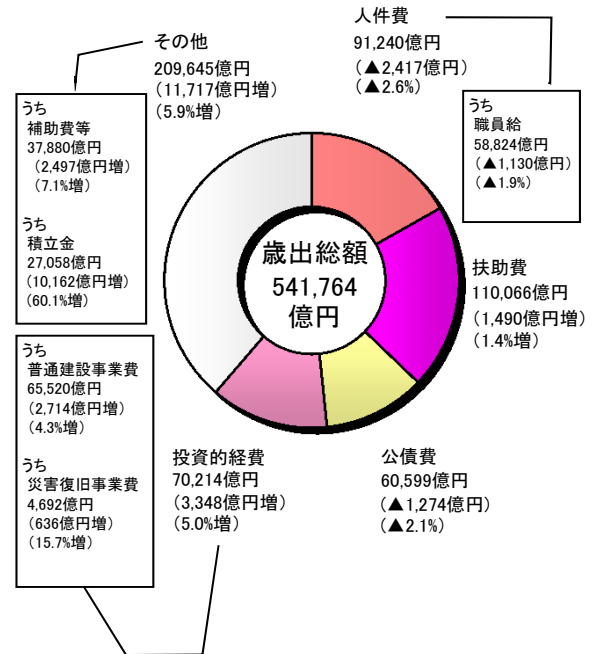
主な増減内訳は、積立金の増加（1兆162億円増）、普通建設事業費の増加（2,714億円増）、人件費の減少（2,417億円減）、公債費の減少（1,274億円減）である。

増要因としては、積立金について東日本大震災復興関連基金への積立の増加があったこと、普通建設事業費について復旧・復興事業や緊急防災・減災事業の増加があったこと、減要因としては、人件費について職員給等の減少があったこと、公債費について元利償還金の減少があったこと等が挙げられる。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



※ () 内は対前年度増減額及び増減率

3 決算収支

- 実質収支は454億円減少し、1兆4,038億円の黒字となった。また、実質単年度収支は1,115億円減少し、3,502億円の黒字となった。
- 一部事務組合2団体で実質収支が赤字となった（平成23年度は3団体）。

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
実質収支	1兆4,038億円	1兆4,492億円	▲454億円
実質単年度収支	3,502億円	4,617億円	▲1,115億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、0.4ポイント上昇し、90.7%となった。
- (2) 実質公債費比率は、0.7ポイント低下し、9.2%となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
経常収支比率	90.7%	90.3%	0.4
実質公債費比率	9.2%	9.9%	▲0.7

※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

5 地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて36億円減（0.0%減）の55兆9,050億円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、1兆4,585億円減（3.5%減）の39兆7,360億円となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆9,050億円	55兆9,086億円	▲36億円 (▲0.0%)
うち臨時財政対策債除き	39兆7,360億円	41兆1,945億円	▲1兆4,585億円 (▲3.5%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
坂入課長補佐、門馬係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆3,691億円増(2.5%増)の56兆1,454億円となった。このうち、通常収支分は、4,165億円減(0.8%減)の52兆8,658億円、東日本大震災分は、1兆7,856億円増(119.5%増)の3兆2,796億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆2,864億円増(2.4%増)の54兆1,764億円となった。このうち、通常収支分は、4,810億円減(0.9%減)の51兆1,319億円、東日本大震災分は、1兆7,674億円増(138.4%増)の3兆446億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	56兆1,454億円	54兆7,763億円	1兆3,691億円	2.5%
通常収支分	52兆8,658億円	53兆2,823億円	▲4,165億円	▲0.8%
東日本大震災分	3兆2,796億円	1兆4,940億円	1兆7,856億円	119.5%
歳出総額	54兆1,764億円	52兆8,900億円	1兆2,864億円	2.4%
通常収支分	51兆1,319億円	51兆6,129億円	▲4,810億円	▲0.9%
東日本大震災分	3兆446億円	1兆2,772億円	1兆7,674億円	138.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より454億円減少し、1兆4,038億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,797億円減少し、456億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,115億円減少し、3,502億円の黒字となった。
- (4) 一部事務組合2団体で実質収支が赤字となった(平成23年度は3団体)。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	
形 式 収 支	19,689	18,863	826
実 質 収 支	14,038	14,492	▲454
単 年 度 収 支	▲456	1,341	▲1,797
実質単年度収支	3,502	4,617	▲1,115

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
赤字団体数	2団体	3団体	▲1団体

歳入は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆3,691億円増（2.5%増）の56兆1,454億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて4,165億円減（0.8%減）の52兆8,658億円となった。

（1）一般財源

児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等に伴う地方特例交付金の減少、評価替えに伴う固定資産税の減による地方税の減少等により、前年度と比べて2,041億円減（0.7%減）の29兆1,141億円となった。

（2）国庫支出金

子どものための金銭給付交付金や普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて4,461億円減（5.9%減）の7兆1,663億円となった。

（3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて569億円減（1.9%減）の3兆82億円となった。

（4）地方債

一般単独事業債の増加等により、前年度と比べて922億円増（2.0%増）の4兆7,975億円となった。

（5）その他

基金の取崩しに伴う繰入金の増加等により、前年度と比べて1,984億円増（2.3%増）の8兆7,797億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆7,856億円増（119.5%増）の3兆2,796億円となった。

（1）一般財源

特別交付税等の減少等により、前年度と比べて1,068億円減（20.9%減）の4,038億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の増加等により、前年度と比べて1兆1,563億円増（208.9%増）の1兆7,098億円となった。

（3）都道府県支出金

災害復旧事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1,335億円増（45.3%増）の4,286億円となった。

（4）地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて3,236億円増（440.5%増）の3,971億円となった。

（5）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて2,790億円増（453.8%増）の3,403億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	183,440	32.7	184,360	33.7	▲ 920	▲ 0.5
うち個人市町村民税	69,421	12.4	66,876	12.2	2,545	3.8
うち法人市町村民税	21,287	3.8	20,107	3.7	1,180	5.9
うち固定資産税	85,804	15.3	89,659	16.4	▲ 3,855	▲ 4.3
地方譲与税 ②	4,405	0.8	4,663	0.9	▲ 258	▲ 5.5
地方特例交付金 ③	765	0.1	2,204	0.4	▲ 1,439	▲ 65.3
地方交付税 ④	89,727	16.0	90,546	16.5	▲ 819	▲ 0.9
うち特別交付税	9,005	1.6	10,341	1.9	▲ 1,336	▲ 12.9
うち震災復興特別交付税	3,203	0.6	3,267	0.6	▲ 64	▲ 2.0
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	16,842	3.0	16,516	3.0	326	2.0
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	295,179	52.6	298,288	54.5	▲ 3,109	▲ 1.0
国庫支出金	88,762	15.8	81,658	14.9	7,104	8.7
うち普通建設事業費支出金	5,216	0.9	5,536	1.0	▲ 320	▲ 5.8
うち災害復旧事業費支出金	2,096	0.4	1,307	0.2	789	60.4
都道府県支出金	34,369	6.1	33,602	6.1	767	2.3
地方債	51,945	9.3	47,788	8.7	4,157	8.7
うち臨時財政対策債	21,580	3.8	21,149	3.9	431	2.0
その他	91,199	16.2	86,427	15.8	4,772	5.5
うち繰入金	14,399	2.6	10,362	1.9	4,037	39.0
うち繰越金	16,482	2.9	15,276	2.8	1,206	7.9
歳入合計	561,454	100.0	547,763	100.0	13,691	2.5

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

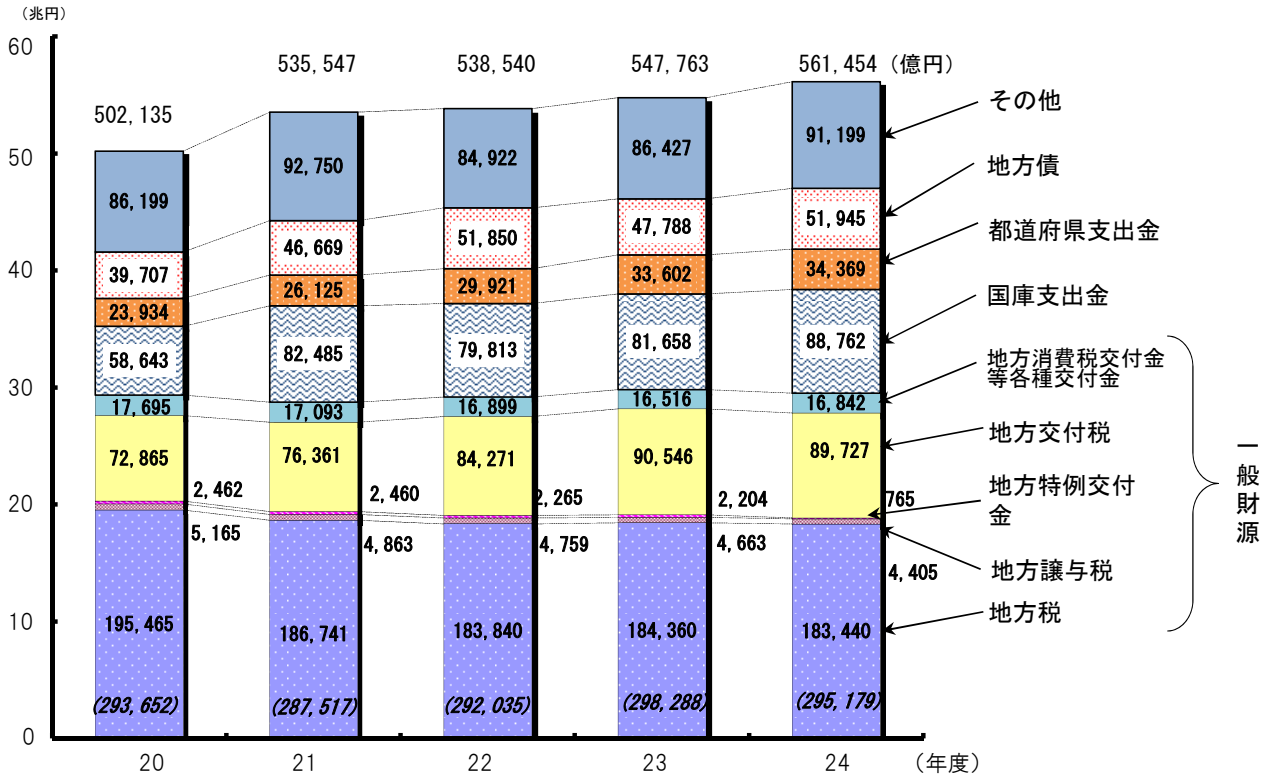
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	291,141	55.1	293,182	55.0	▲ 2,041	▲ 0.7
国庫支出金	71,663	13.6	76,124	14.3	▲ 4,461	▲ 5.9
うち普通建設事業費支出金	3,428	0.6	5,289	1.0	▲ 1,861	▲ 35.2
うち災害復旧事業費支出金	583	0.1	330	0.1	253	76.6
都道府県支出金	30,082	5.7	30,651	5.8	▲ 569	▲ 1.9
地方債	47,975	9.1	47,053	8.8	922	2.0
その他	87,797	16.6	85,813	15.4	1,984	2.3
うち繰入金	12,335	2.3	10,265	1.9	2,070	20.2
うち繰越金	15,450	2.9	15,145	2.8	305	2.0
歳入合計	528,658	100.0	532,823	100.0	▲ 4,165	▲ 0.8

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

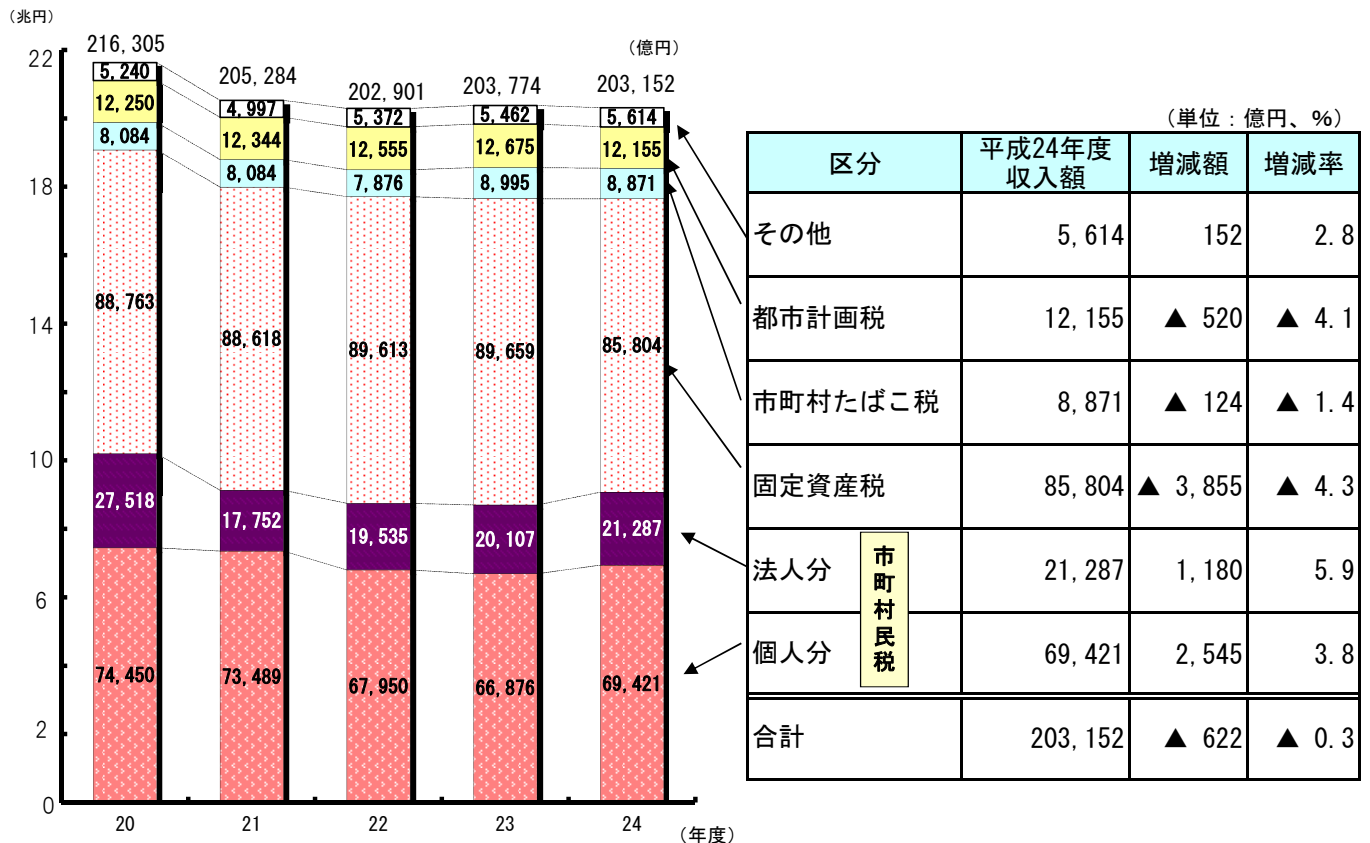
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,038	12.3	5,106	34.2	▲ 1,068	▲ 20.9
うち震災復興特別交付税	3,203	9.8	3,267	21.9	▲ 64	▲ 2.0
国庫支出金	17,098	52.1	5,535	37.0	11,563	208.9
うち普通建設事業費支出金	1,789	5.5	247	1.7	1,542	623.9
うち災害復旧事業費支出金	1,513	4.6	976	6.5	537	54.9
うち東日本大震災復興交付金	10,859	33.1	1,916	12.8	8,943	466.6
都道府県支出金	4,286	13.1	2,951	19.8	1,335	45.3
地方債	3,971	12.1	735	4.9	3,236	440.5
その他	3,403	10.4	613	4.1	2,790	453.8
うち繰入金	2,064	6.3	97	0.6	1,967	2,032.7
うち繰越金	1,032	3.1	131	0.9	901	685.7
歳入合計	32,796	100.0	14,940	100.0	17,856	119.5

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ () 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額（1兆9,712億円）を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、積立金、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆2,864億円増(2.4%増)の54兆1,764億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、普通建設事業費、人件費の減少等により、前年度と比べて4,810億円減(0.9%減)の51兆1,319億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給や地方公務員共済組合負担金の減少等により、前年度と比べて2,397億円減(2.6%減)の9兆1,039億円となった。
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費の増等のため社会福祉費が増加したことや生活保護費が増加したこと等により、前年度と比べて1,927億円増(1.8%増)の10兆9,650億円となった。
- ・公債費は、地方債元利償還金の減少等により、前年度と比べて1,276億円減(2.1%減)の6兆594億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費の減少等により、前年度と比べて4,329億円減(7.0%減)の5兆7,386億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成23年の新潟・福島豪雨及び台風第12号等並びに平成24年7月九州北部豪雨等に係る災害復旧事業のため、前年度と比べて455億円増(34.6%増)の1,770億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、緊急雇用創出事業に係る委託料の減少等により、前年度と比べて1,197億円減(1.8%減)の6兆5,299億円となった。
- ・補助費等は、土地開発公社の解散に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて1,649億円増(4.8%増)の3兆6,154億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1兆7,674億円増(138.4%増)の3兆446億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、消防団員等の公務災害補償等に係る掛金の減少等により、前年度と比べて20億円減(9.1%減)の201億円となった。
- ・扶助費は、災害弔慰金等の減のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて437億円減(51.2%減)の416億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、復旧・復興事業や学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて7,043億円増(645.4%増)の8,134億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて181億円増(6.6%増)の2,922億円となった。

(3) その他の経費

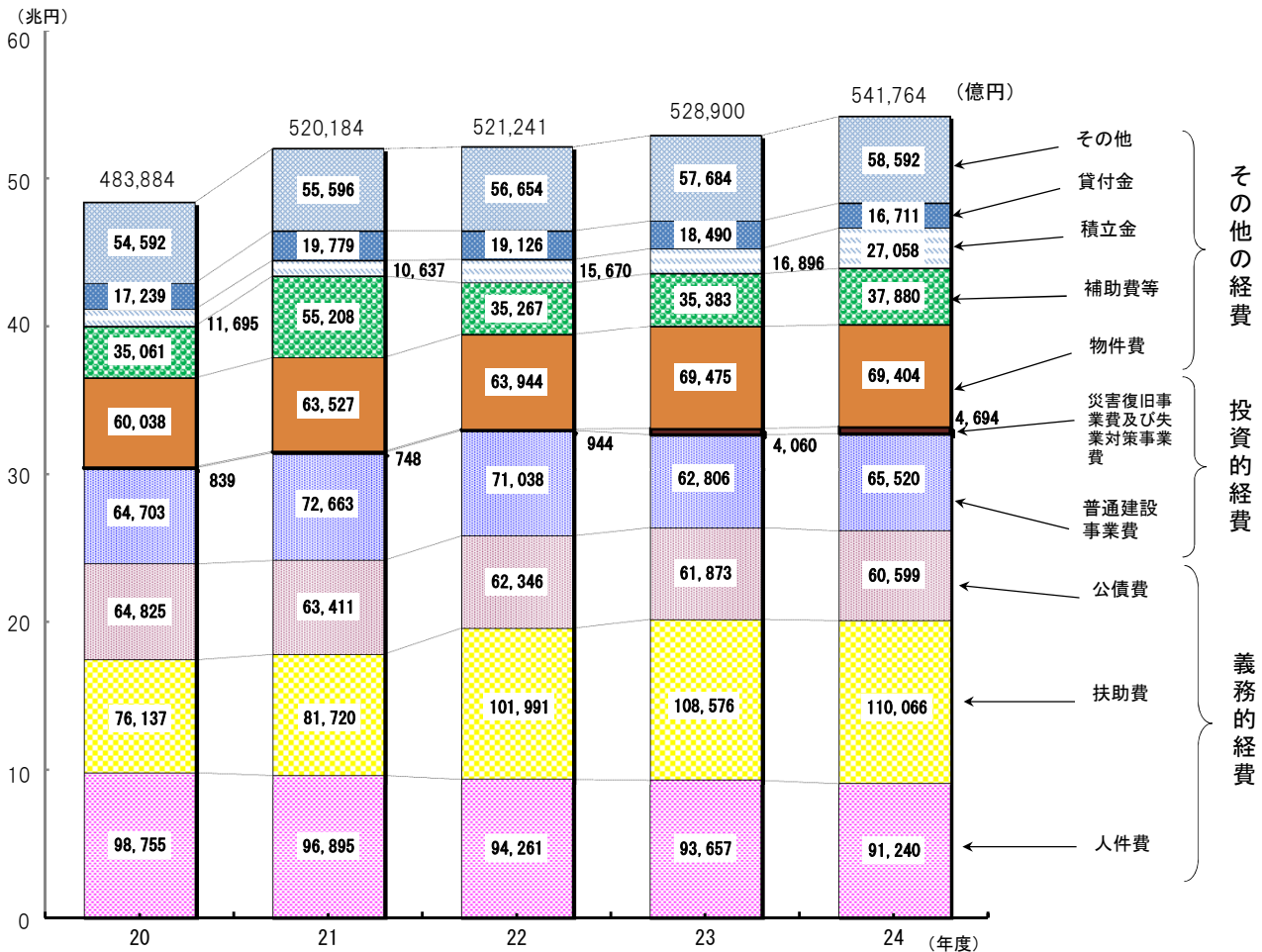
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて9,149億円増(275.7%増)の1兆2,468億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		261,905	48.3	264,106	49.9	▲ 2,201	▲ 0.8
内 訳	人件費	91,240	16.8	93,657	17.7	▲ 2,417	▲ 2.6
	うち職員給	58,824	10.9	59,954	11.3	▲ 1,130	▲ 1.9
	扶助費	110,066	20.3	108,576	20.5	1,490	1.4
	公債費	60,599	11.2	61,873	11.7	▲ 1,274	▲ 2.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.5	900	11.2
投資的経費		70,214	13.0	66,866	12.6	3,348	5.0
うち	普通建設事業費	65,520	12.1	62,806	11.9	2,714	4.3
	うち補助事業費	28,808	5.3	26,299	5.0	2,509	9.5
	うち単独事業費	34,599	6.4	34,618	6.5	▲ 19	▲ 0.1
	災害復旧事業費	4,692	0.9	4,056	0.8	636	15.7
	うち補助事業費	3,574	0.7	2,623	0.5	951	36.2
	うち単独事業費	1,112	0.2	1,413	0.3	▲ 301	▲ 21.3
その他の経費		209,645	38.7	197,928	37.5	11,717	5.9
うち	物件費	69,404	12.8	69,475	13.1	▲ 71	▲ 0.1
	補助費等	37,880	7.0	35,383	6.7	2,497	7.1
	積立金	27,058	5.0	16,896	3.2	10,162	60.1
歳出合計		541,764	100.0	528,900	100.0	12,864	2.4

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		261,284	51.1	263,029	51.0	▲ 1,745	▲ 0.7
内 訳	人件費	91,039	17.8	93,436	18.1	▲ 2,397	▲ 2.6
	うち職員給	58,685	11.5	59,845	11.6	▲ 1,160	▲ 1.9
	扶助費	109,650	21.4	107,723	20.9	1,927	1.8
	公債費	60,594	11.9	61,870	12.0	▲ 1,276	▲ 2.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.6	900	11.2
投資的経費		59,158	11.6	63,034	12.2	▲ 3,876	▲ 6.2
内 訳	うち普通建設事業費	57,386	11.2	61,715	12.0	▲ 4,329	▲ 7.0
	うち補助事業費	22,831	4.5	25,536	4.9	▲ 2,705	▲ 10.6
	うち単独事業費	32,481	6.4	34,312	6.6	▲ 1,831	▲ 5.3
	うち災害復旧事業費	1,770	0.3	1,315	0.3	455	34.6
	うち補助事業費	1,228	0.2	783	0.2	445	56.8
	うち単独事業費	539	0.1	531	0.1	8	1.5
	その他の経費	190,877	37.3	190,066	36.8	811	0.4
内 訳	うち物件費	65,299	12.8	66,496	12.9	▲ 1,197	▲ 1.8
	うち補助費等	36,154	7.1	34,505	6.7	1,649	4.8
	うち積立金	14,589	2.9	13,577	2.6	1,012	7.5
	歳出合計	511,319	100.0	516,129	100.0	▲ 4,810	▲ 0.9

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		622	2.0	1,078	8.4	▲ 456	▲ 42.3
内 訳	人件費	201	0.7	221	1.7	▲ 20	▲ 9.1
	うち職員給	139	0.5	109	0.9	30	26.9
	扶助費	416	1.4	853	6.7	▲ 437	▲ 51.2
	公債費	5	0.0	3	0.0	2	40.1
投資的経費		11,056	36.3	3,832	30.0	7,224	188.5
内 訳	うち普通建設事業費	8,134	26.7	1,091	8.5	7,043	645.4
	うち補助事業費	5,977	19.6	763	6.0	5,214	683.3
	うち単独事業費	2,118	7.0	306	2.4	1,812	591.5
	うち災害復旧事業費	2,922	9.6	2,741	21.5	181	6.6
	うち補助事業費	2,346	7.7	1,840	14.4	506	27.5
	うち単独事業費	573	1.9	881	6.9	▲ 308	▲ 35.0
	その他の経費	18,768	61.7	7,862	61.6	10,906	138.7
内 訳	うち物件費	4,106	13.5	2,979	23.3	1,127	37.8
	うち補助費等	1,727	5.7	878	6.9	849	96.6
	うち積立金	12,468	41.0	3,319	26.0	9,149	275.7
	歳出合計	30,446	100.0	12,772	100.0	17,674	138.4

【目的別】

目的別歳出は、総務費、民生費の増加等により、前年度と比べて1兆2,864億円増(2.4%増)の54兆1,764億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、教育費、公債費の減少等により、前年度と比べて4,810億円減(0.9%減)の51兆1,319億円となった。

- (1) 総務費は、財政調整基金等への積立が増加したことや、土地開発公社の解散に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて912億円増(1.5%増)の6兆3,038億円となった。
- (2) 民生費は、障害者自立支援給付費等の増のため社会福祉費が増加したこと、生活保護費が増加したこと、介護保険事業や後期高齢者医療事業に対する繰出金の増のため老人福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて2,655億円増(1.5%増)の17兆9,285億円となった。
- (3) 衛生費は、ごみ処理施設等の建設の減のため普通建設事業費が減少したこと等により、前年度と比べて896億円減(2.0%減)の4兆3,331億円となった。
- (4) 労働費は、緊急雇用創出事業の減少等により、前年度と比べて1,187億円減(37.6%減)の1,969億円となった。
- (5) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて1,044億円減(5.1%減)の1兆9,298億円となった。
- (6) 教育費は、学校施設耐震化について東日本大震災分への計上区分の変更等により、前年度と比べて2,889億円減(5.6%減)の4兆9,008億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆7,674億円増(138.4%増)の3兆446億円となった。

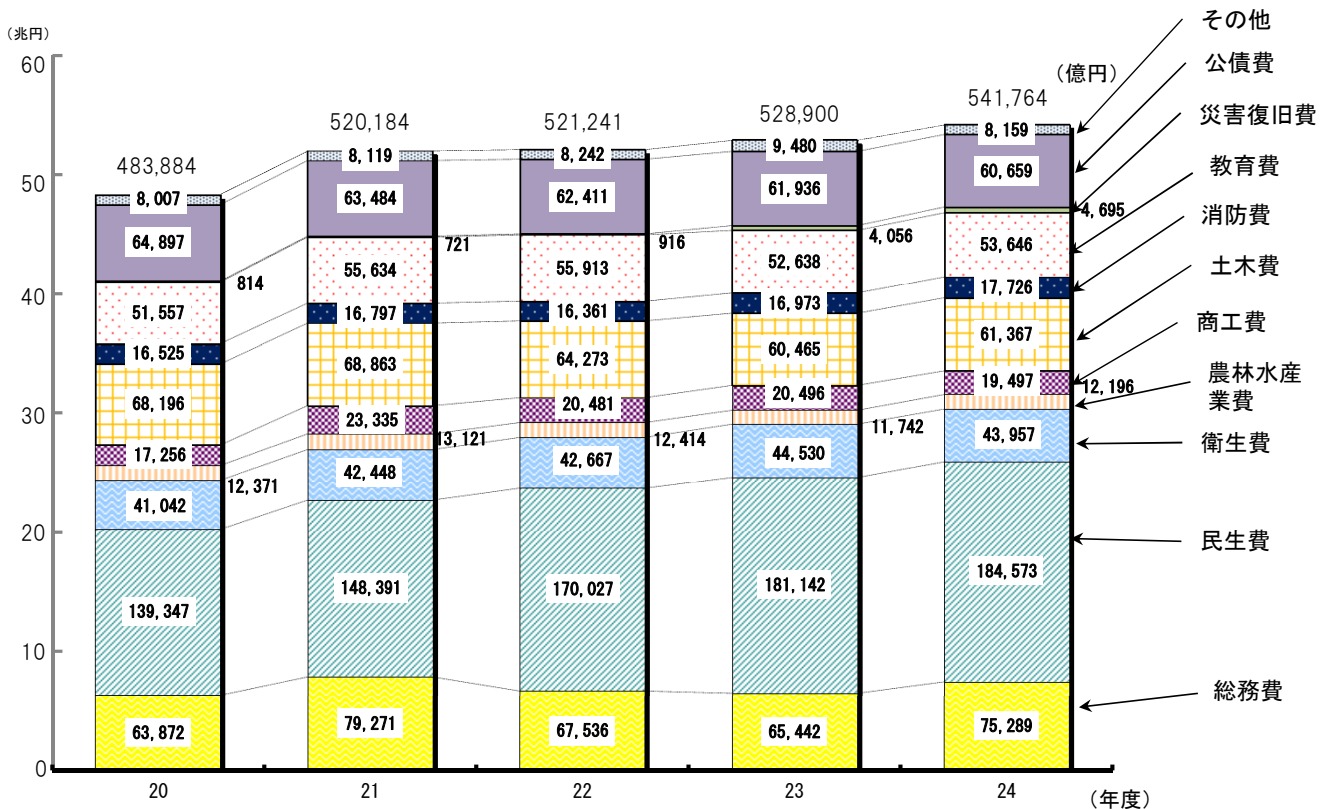
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて8,936億円増(269.5%増)の1兆2,251億円となった。
- (2) 民生費は、災害弔慰金等の減のため扶助費が減少したが、災害廃棄物処理事業関係経費の増のため物件費や補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて776億円増(17.2%増)の5,288億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業の増加等により、前年度と比べて1,865億円増(531.5%増)の2,216億円となった。
- (4) 消防費は、消防救急無線のデジタル化や防災行政無線の整備事業の増加等により、前年度と比べて857億円増(308.6%増)の1,135億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて3,898億円増(525.7%増)の4,639億円となった。

< 目的別歳出の状況 >

(単位: 億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	75,289	13.9	65,442	12.4	9,847	15.0
民生費	184,573	34.1	181,142	34.2	3,431	1.9
うち災害救助費	5,249	1.0	4,665	0.9	584	12.5
衛生費	43,957	8.1	44,530	8.4	▲ 573	▲ 1.3
労働費	2,410	0.4	3,257	0.6	▲ 847	▲ 26.0
農林水産業費	12,196	2.3	11,742	2.2	454	3.9
商工費	19,497	3.6	20,496	3.9	▲ 999	▲ 4.9
土木費	61,367	11.3	60,465	11.4	902	1.5
消防費	17,726	3.3	16,973	3.2	753	4.4
教育費	53,646	9.9	52,638	10.0	1,008	1.9
災害復旧費	4,695	0.9	4,056	0.8	639	15.7
公債費	60,659	11.2	61,936	11.7	▲ 1,277	▲ 2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.5	900	11.2
その他	5,749	1.0	6,223	1.2	▲ 474	▲ 7.6
歳出合計	541,764	100.0	528,900	100.0	12,864	2.4

< 歳出決算額の目的別内訳の推移 >



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	63,038	12.3	62,126	12.0	912	1.5
民生費	179,285	35.1	176,630	34.2	2,655	1.5
衛生費	43,331	8.5	44,227	8.6	▲ 896	▲ 2.0
労働費	1,969	0.4	3,156	0.6	▲ 1,187	▲ 37.6
農林水産業費	11,496	2.2	11,512	2.2	▲ 16	▲ 0.1
商工費	19,298	3.8	20,342	3.9	▲ 1,044	▲ 5.1
土木費	59,151	11.6	60,114	11.6	▲ 963	▲ 1.6
消防費	16,591	3.2	16,695	3.2	▲ 104	▲ 0.6
教育費	49,008	9.6	51,897	10.1	▲ 2,889	▲ 5.6
災害復旧費	1,771	0.3	1,315	0.3	456	34.6
公債費	60,654	11.9	61,932	12.0	▲ 1,278	▲ 2.1
うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.6	900	11.2
その他	5,727	1.1	6,183	1.3	▲ 456	▲ 7.3
歳出合計	511,319	100.0	516,129	100.0	▲ 4,810	▲ 0.9

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,251	40.2	3,315	26.0	8,936	269.5
民生費	5,288	17.4	4,512	35.3	776	17.2
うち災害救助費	5,159	16.9	4,456	34.9	703	15.8
衛生費	626	2.1	304	2.4	322	106.4
労働費	441	1.4	102	0.8	339	334.2
農林水産業費	700	2.3	230	1.8	470	203.7
商工費	199	0.7	154	1.2	45	29.9
土木費	2,216	7.3	351	2.7	1,865	531.5
消防費	1,135	3.7	278	2.2	857	308.6
教育費	4,639	15.2	741	5.8	3,898	525.7
災害復旧費	2,924	9.6	2,741	21.5	183	6.7
公債費	5	0.0	3	0.0	2	40.1
その他	22	0.1	41	0.3	▲ 19	▲ 46.5
歳出合計	30,446	100.0	12,772	100.0	17,674	138.4

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等は扶助費の増等により増加した一方、分母である経常一般財源等は地方税、地方譲与税、地方特例交付金の減等により減少したため、前年度より0.4ポイント上昇し、90.7%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.7ポイント低下し、9.2%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、昨年度より50団体減少し、57団体となった。

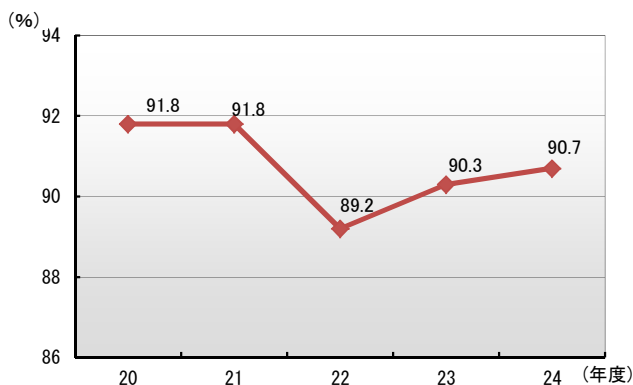
<財政指標の状況>

区分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全体	平成24年度	90.7%	9.2%	0.49
	平成23年度	90.3%	9.9%	0.51
	対前年度増減	0.4	▲ 0.7	▲ 0.02

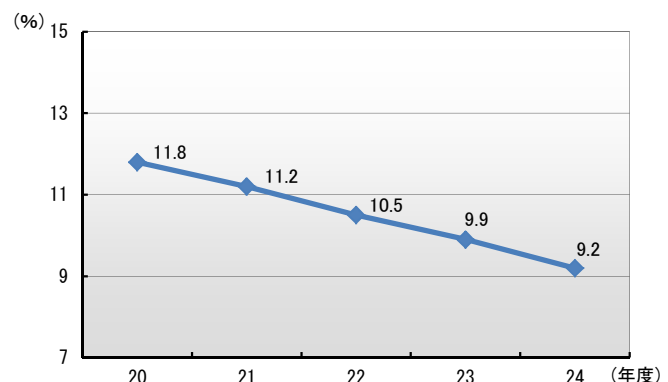
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成24年度	241 (14.0%)	884 (51.4%)	569 (33.1%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)
平成23年度	207 (12.0%)	965 (56.1%)	523 (30.4%)	24 (1.4%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成24年度	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)
平成23年度	1,635 (93.9%)	106 (6.1%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

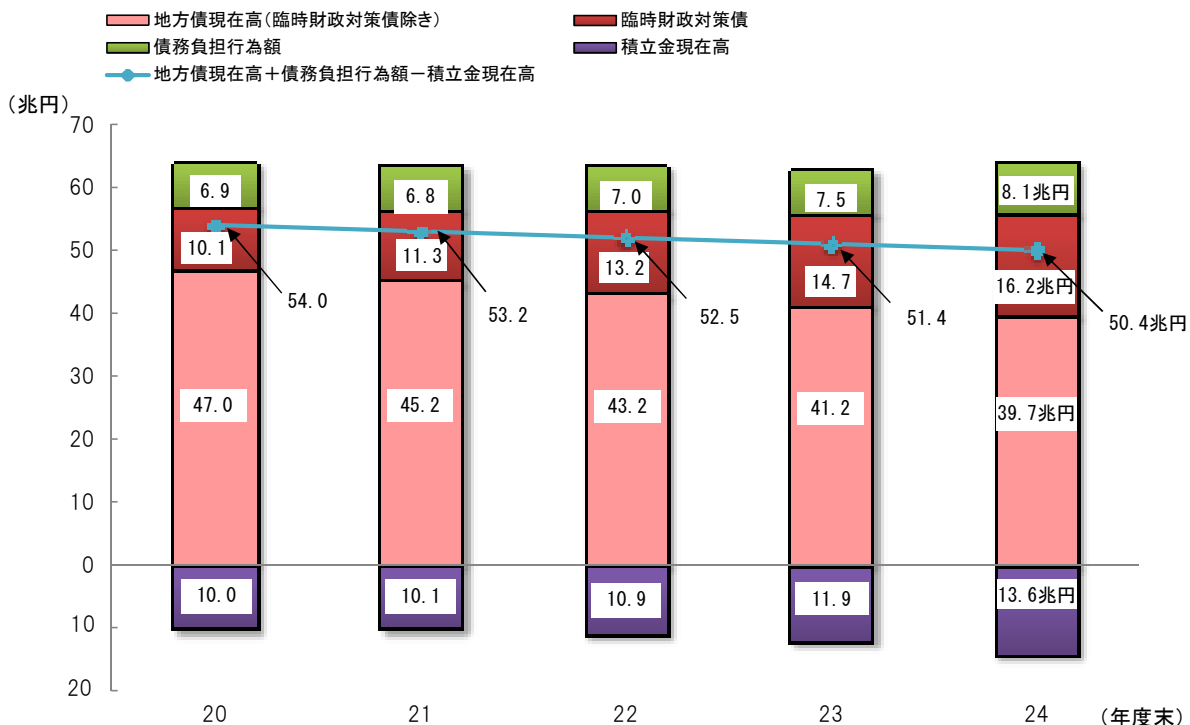
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて36億円減(0.0%減)の55兆9,050億円、債務負担行為額は6,006億円増(8.1%増)の8兆552億円、積立金現在高は1兆6,749億円増(14.0%増)の13兆6,020億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が5,003億円増(11.0%増)、減債基金が571億円増(4.7%増)、その他特定目的基金が1兆1,175億円増(18.1%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆780億円減(2.1%減)の50兆3,582億円となった。

区分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	55兆9,050億円	55兆9,086億円	▲36億円	▲0.0%
	うち臨時財政対策債除き	39兆7,360億円	41兆1,945億円	▲1兆4,585億円	▲3.5%
債務負担行為額	B	8兆552億円	7兆4,546億円	6,006億円	8.1%
積立金現在高	C	13兆6,020億円	11兆9,271億円	1兆6,749億円	14.0%
内訳	財政調整基金	5兆321億円	4兆5,318億円	5,003億円	11.0%
	減債基金	1兆2,777億円	1兆2,206億円	571億円	4.7%
	その他特定目的基金	7兆2,922億円	6兆1,747億円	1兆1,175億円	18.1%
A+B-C		50兆3,582億円	51兆4,362億円	▲1兆780億円	▲2.1%

《(参考)積立金の増減額》

区分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		2兆9,461億円	1兆2,711億円	1兆6,749億円
内訳	財政調整基金	9,009億円	4,006億円	5,003億円
	減債基金	1,670億円	1,099億円	571億円
	その他特定目的基金	1兆8,781億円	7,607億円	1兆1,175億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



7 特定被災市町村等における決算の状況

【歳入】

- 特定被災市町村等である227市町村の歳入総額は8兆5,141億円で、前年度と比べると17.5%増(全国では2.5%増)となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が0.8%増(全国では0.5%減)、地方交付税が8.7%減(同0.9%減)、国庫支出金が72.9%増(同8.7%増)等となっている。

※特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	21,455	25.2	21,282	29.4	173	0.8	▲ 0.5
地方交付税	13,812	16.2	15,133	20.9	▲ 1,321	▲ 8.7	▲ 0.9
うち震災復興特別交付税	2,986	3.5	3,150	4.3	▲ 164	▲ 5.2	▲ 2.0
国庫支出金	22,112	26.0	12,787	17.7	9,325	72.9	8.7
その他	27,762	32.6	23,228	32.0	4,534	19.5	4.4
歳入合計	85,141	100.0	72,430	100.0	12,711	17.5	2.5

※国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

【歳出】

- 特定被災市町村等の歳出総額は8兆321億円で、前年度と比べると17.6%増(全国では2.4%増)となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、積立金が182.4%増(全国では60.1%増)、普通建設事業費が22.6%増(同4.3%増)、災害復旧事業費が8.0%増(同15.7%増)等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が83.3%増(全国では15.0%増)、災害復旧費が8.0%増(同15.7%増)、民生費が4.6%増(同1.9%増)等となっている。

＜性質別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	27,447	34.2	28,166	41.2	▲ 719	▲ 2.6	▲ 0.8
投資的経費	11,160	13.9	9,425	13.8	1,735	18.4	5.0
うち普通建設事業費	8,240	10.3	6,720	9.8	1,520	22.6	4.3
うち災害復旧事業費	2,920	3.6	2,705	4.0	215	8.0	15.7
その他の経費	41,714	51.9	30,691	45.0	11,023	35.9	5.9
うち積立金	14,565	18.1	5,157	7.6	9,408	182.4	60.1
歳出合計	80,321	100.0	68,282	100.0	12,039	17.6	2.4

＜目的別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	19,957	24.8	10,889	15.9	9,068	83.3	15.0
民生費	22,976	28.6	21,965	32.2	1,011	4.6	1.9
うち災害救助費	5,146	6.4	4,466	6.5	680	15.2	12.5
衛生費	5,067	6.3	5,186	7.6	▲ 119	▲ 2.3	▲ 1.3
災害復旧費	2,922	3.6	2,705	4.0	217	8.0	15.7
その他	29,399	36.7	27,537	40.3	1,862	6.8	▲ 0.2
歳出合計	80,321	100.0	68,282	100.0	12,039	17.6	2.4

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子